

令和 5 年度 【 学園研究費助成金 < B > 】 研究成果報告書

学部名 文化情報学部

フリガナ

氏名 脇田 泰子

研究期間 令和 5 年度

研究課題名 フランス・オリンピック法による AI 映像監視システム導入について

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	脇田 泰子	文化情報	教授

1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

2023 年 3 月、フランス議会は 2024 年パリ五輪開催に向けた治安強化のため、AI(人工知能)用いた監視カメラの設置を認める条文を盛り込んだ新・オリンピック法案を可決した。顔認識など個人を特定する生体認証システムではなく、アルゴリズムに基づき、大量の映像を迅速に分析することにより、異常な動きや不審物を迅速に検知するものとされる。それでも、欧州議会、国際人権団体等からは前例のない人権侵害だとして、すぐさま強烈的な反対の声が上がった。

AI の映像認識技術導入には、プライバシー保護と安全との両立の実現可能性や、国家による過度な監視の規制等において不透明な部分があり、規範や倫理に関する国の指針策定も今後任せの状況が否めない。五輪を機にパリの街頭に登場する AI 監視カメラの課題とリスクを探る。

2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

フランスからの報道によると、AI による監視カメラのシステム導入を認める条文を既存のオリンピック法に盛り込む法案が可決され、反対の声の紹介も多い。しかし、それに至る法案提出の経緯や内容に関する詳細がほとんど伝わらず、また日本でも本件はほぼ報じられていない。事実確認のため、現地で調査と監視カメラ設置状況の確認等を可能な限り行うことが不可欠である。このため、年度末の 2 月 5～18 日の日程で渡仏することにした。

聞き取りの対象は、法案を提出した下院議員をはじめ組織委員会の担当者など五輪における安全確保に関わる人たち、監視反対を唱える団体や五輪研究者など、複数の立場に分かれる。それぞれの根拠、世論の動向を知り、発展するデジタル市民社会でフランス革命以来の自由や民主主義の価値観が五輪を機に改めてどのように問われるのかを明らかにすることも目指す。

3. 研究成果の概要 (600 字～800 字程度で記述)

パリ五輪開催決定の翌 2018 年、大会組織委員会の運営方法や活動の透明性を規定する「オリンピック法」が成立した。これに治安条項を加えるため提案された新オリンピック関連法案が可決されて 1 年となるが、この中で AI アルゴリズム搭載型監視カメラの導入を認めるのは第 7 条だ。法案の主要提出者の一人、G・ヴィルテ下院議員は、大会期間中の治安確保が最大の理由だが、顔認証や個人の特特定は行わず、公共の安全を脅かす行動をリアルタイムで検出するためのカメラ映像解析を許可するものだと強調した。システムは大会終了後の 2025 年 3 月まで稼働するとされる。3 月 3、5 両日にパリ南部の屋内競技場かつライブ会場のベルシー・アレナで開催されるコンサートで AI 監視カメラ初の稼働実験が予定される。法案提案の契機が 2022 年 UEFA (欧州サッカー連盟) チャンピオンズリーグ決勝直前にフランス競技場で起きた観客入場トラブルだったように、AI システムは「群衆の動き」を監視し、状況のみを検出してデータを事前に収集して、AI に学習させ、不穏な動きを未然に防ぐとされる。

その一方で、フランスのデータ保護監督機関、「情報処理および自由に関する国家委員会」(Commission nationale de l'informatique et des libertés、以下 CNIL) は 2022 年、米国の顔認証技術の専門企業に対して EU 一般データ保護規則違反として罰金 2 千万ユーロ (約 23 億円相当) を命じた。このように同一国機関であっても対応をまったく違える場合もある。今回のスマート監視カメラが生体認証システムにならなかった背景には CNIL の存在がある。フランスは、市民の基本的権利の保護を旨とする EU の AI 規制法とも齟齬をきたさない範囲で、五輪の名のもと公共の安全を守るため国家による監視や規制の権限の拡大や強化を図る選択に出た。特にテレビ映りのよいセーヌ河畔を舞台とする予定の開会式では、跳ね上がる野外警備費抑制のためにも、これまた巨額の AI 監視カメラ導入が不可欠だが、一旦広げた風呂敷をその後どう畳むかを含め未定、流動的な点が多く、大会を前に調査は今後も継続する。

4. キーワード (本研究のキーワードを 1 項目以上 8 項目以内で記載)

①オリンピック	②AI	③監視カメラ	④アルゴリズム
⑤パリ	⑥2024	⑦スマート	⑧映像

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

円安の影響もあり、夏の渡航・滞在費がこれまでになく高(暴)騰の様相を呈したことから、当初の予定に反して海外調査は価格のまだやや落ち着く冬に延期せざるを得なくなった。このため、今年度は調査の準備と聞き取り先の選定、年度末における可能な限りでの現地調査の実施、および関連の海外文献の収集に専念した。本年度分はこれで終了の区切りとするが、来年度は、これらの聞き取り内容と文献の読み込みとの照合、さらに 24 年パリ・オリンピック (7 月 26 日～8 月 11 日)・パラリンピック (8 月 28 日～9 月 8 日) の開催自体を通して、監視カメラが実際にどのように運用され、治安の確保に役立てられたのかに関する分析を実地で深める。これらの作業を通して初めて AI 監視映像の存在が社会全体にどのような影響をもたらすかについても明らかにすることが可能になるからだ。加えてその後、「監視資本主義」とそれに対する批判に関しても発展的に考察を行い、紀要等で発表することにしたい。